

「集中改革プラン」の見直し方針

1 見直しの趣旨

本市は、「阿波市行財政改革大綱」に基づき、「行政改革の基本方針」に取り組んでまいりました。平成18・19年度において約16億円の経費削減効果がありました。

本計画の進行管理は、進捗状況を市民に公表するとともに、阿波市行財政改革推進委員会に定期的に報告し、意見・助言等をいただき、阿波市行財政改革推進本部において実施状況を把握し担当課と協議を行いながら進めています。

計画期間の最終年度である平成21年度を迎えるにあたり、プランに定められた29の実施項目について進捗状況を再検討し、取組事項の追加及び取組の遅れている項目について、計画をより具体的に推進するための見直しを行いました。

2 見直しの時期

平成21年2月

3 見直しの概要

・策定後の状況変化に応じて記述内容を追加・修正〔取組内容・実施年度〕

本年度、追加・修正を行った事項は、「1 市民主体の市政の推進」では、修正2項目、「2 時代に即応した行財政運営の確立」では、追加項目4項目、修正項目7項目、「3 効率・効果的な行財政システムの構築」では、修正2項目です。

平成17年度に策定した集中改革プランに基づき財政の健全化と充実した行政サービスの更なる向上を目指し、一層実施項目の推進を行ってまいります。

具体的な見直し内容

(1) 追加項目

- 【2 時代に即応した行財政運営の確立 (1) 事務事業の見直し 公共工事のコスト縮減】
「総合評価方式による入札」
- 【2 時代に即応した行財政運営の確立 (2) 民間活力の導入 民間委託等の検討・推進】
「CATV業務の民間委託」
- 【2 時代に即応した行財政運営の確立 (3) 適正負担と財政確保 自主財源の確保】
「広告放送」
「広告掲載(広報阿波・ホームページ)」

(2) 修正項目

・修正(実施年度の変更)

- 【1 市民主体の市政の推進 (2) 市民参画・市民との協働体制の確立】
「審議会等の運営方針の策定」
「男女共同参画の推進」
- 【2 時代に即応した行財政運営の確立 (2) 事務事業の見直し】
「事務事業評価制度の検討」
「公共工事のコスト縮減」
(電子入札)
- (2) 民間活力の導入
「民間委託等の検討・推進」
(学校給食調理等の民間委託の検討)

(ごみ収集業務の民間委託の検討)

(阿波市養護老人ホームの民営化の検討)

【2 時代に即応した行財政運営の確立(3)適正負担と財源確保】

「自主財源の確保」

(公共料金納付窓口拡大)

【3 効率・効果的な行政システムの構築(7)外郭団体の見直し】

「外郭団体等の経営改善」

((社)阿波市社会福祉協議会)

(阿波市シルバー人材センター)

修正(内容の追加)

【2 時代に即応した行財政運営の確立(1)事務事業の見直し】

「財政健全化計画の策定」

阿波市集中改革プラン

平成18年3月

阿波市

1. 目的

本行財政改革プランは、「阿波市行財政改革大綱」に基づき行財政改革を計画的に実施するための方策を示したものである。合併しても財政状況の厳しい中、新たな行政システムの構築を図り、財政の健全化と充実した行政サービスの向上を目指すため、集中改革プランでは、実施項目を定め推進していく。

2. 計画期間

集中改革プランの計画期間は、平成17年度から平成21年度の5年間の取り組みとする。

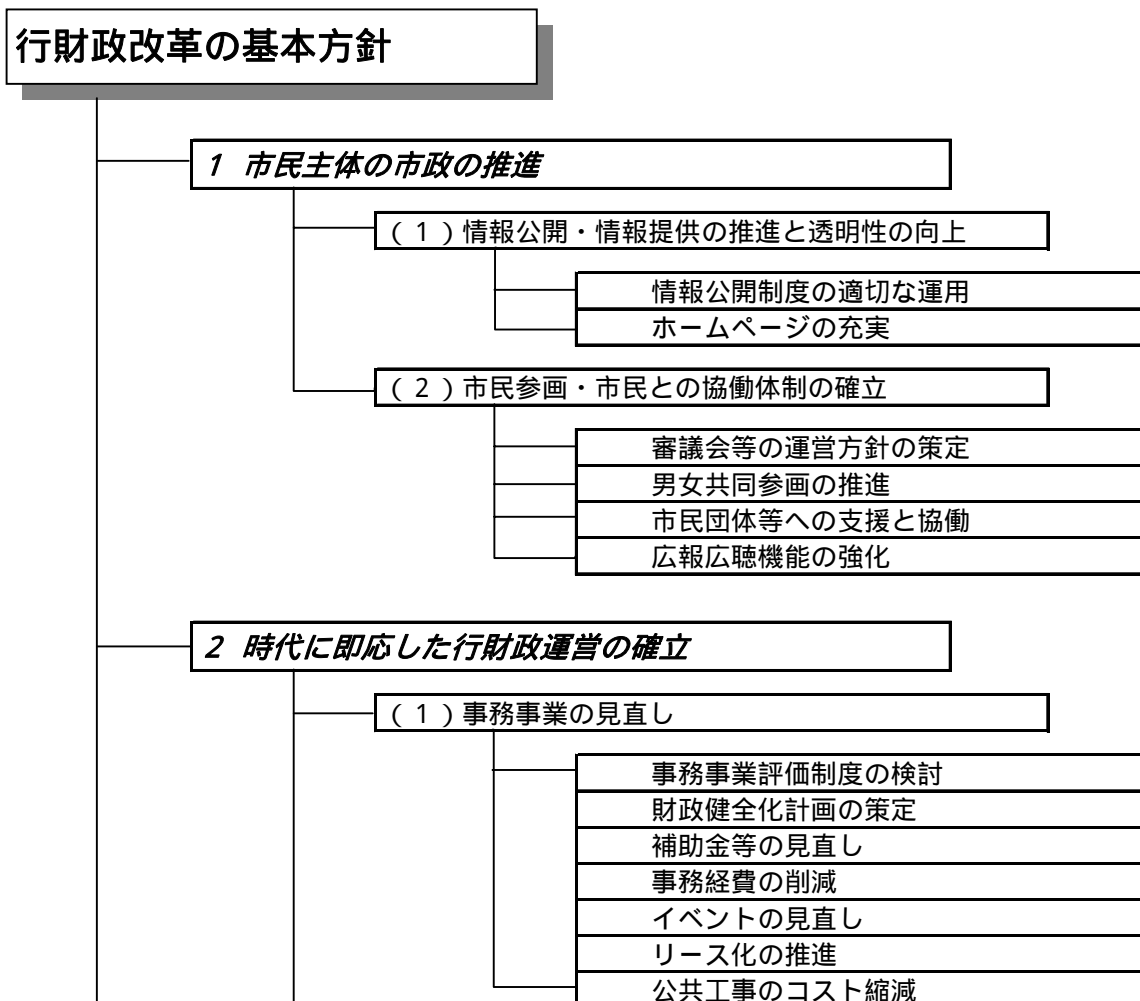
3. 計画の進行管理

計画を確実に実行するため。進捗状況を市民に公表及び阿波市行財政改革推進委員会に定期的に報告し、意見・助言等をいただき阿波市行財政改革推進本部において、適宜、検討、実施状況を把握し担当課と協議を行い進めていく。

4. 計画の見直し

集中改革プランについては、実施項目の改善状況や組織・機構の改正等を考慮しながら必要に応じて計画内容を見直すものとする。また、集中改革プランに定めていないものであっても、行財政改革大綱の趣旨に則り必要性のある事務事業が新たに発生した場合は、関係部課と協議し実行に移すものとする。

5. 計画の体系





1 市民主体の市政の推進

(1) 情報公開・情報提供の推進と透明性の向上

情報公開制度の適切な運用【総務課】

市が保有する公文書については、原則公開の立場に立ち、情報の提供を推進して行く。また、外郭団体等についても情報の公開を推進して行く。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
市民に対する説明責任を果たすと共に、市政に対する理解と信頼を深めることができる。	実施					

ホームページの充実【企画課】

市民の市政への関心を高め、市民参画を推進するため、ホームページの充実に図り、福祉情報など市民に身近な情報から各種計画まで市政に関する情報を積極的に提供する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
行政情報を積極的に提供することにより、市民参画の推進になる。	実施					

(2) 市民参画・市民との協働体制の確立

審議会等の運営方針の策定【総務課】

審議会等の付属機関の活性化を図るため、委員の公募枠、年齢・男女構成等に関する基準を設けると共に学識経験者等の専門的知識を必要とする委員については、市内に限定せず幅広い視点で適任者を選任することなど、審議会等の運営方針を策定する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
市政運営への市民参画の推進と審議会等の付属機関の活性化が図れる。	検討	検討 (一部実施)		方針策定	順次実施	

男女共同参画の推進【企画課】

男女が、社会の対等な構成員として自らの意志によって社会のあらゆる分野における活動に参画できる社会を実現するため、男女共同参画計画の策定を行い計画的かつ効果的に推進する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担うべき社会が確立される。	検討	検討	計画策定		実施	

市民団体等への支援と協働【企画課】

多様化した市民ニーズに応え、住みよいまちづくりを推進していくために、自治会、ボランティア団体等の市民団体による自発的な市民活動を支援する。また、市民団体と行政間のネットワーク化を推進する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	

市民団体等の活動を支援することにより地域づくりに関わる行政分野の新たな担い手として発展することが期待される。	実施					
--	----	--	--	--	--	--

広報広聴機能の強化【企画課】

これからの行政運営には「市民との対話」が必要不可欠であり、市政に対する市民の意見を幅広く聴き、これを市政に反映することが重要であることから広聴機能の充実を図る。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
市民の意見やニーズを把握することにより市民本位の行政運営を行うことができる。						
・意見箱制度	実施					
・市政懇談会	実施					

2 時代に即応した行財政運営の確立

(1) 事務事業の見直し

事務事業評価制度の検討【総務課】

各種計画等に掲げた事務事業や既存の事務事業について評価を行うために有効な手段の一つとして事務事業評価制度の導入を検討する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
効果的、効率的な行政運営が確立され、職員の意識改革、市民への説明責任や行政の透明性の向上が図れる。	検討		試行	試行 (方針策定)	実施	

財政健全化計画の策定【財政課】

国の三位一体の改革及び市税の増収が望めない状況の中で、新たな行政需要に対応するため財政構造に弾力性を持たせ、安定した財政運営が可能な仕組みを形成し、後年度の市民に大きな財政負担を残さないように財政健全化計画を策定する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
財政健全化が図られる。						
経常収支比率(%)	87.9	87.4	88.8	86.6	85.3	
起債制限比率(%)	10.1	10.3	10.2	11.8	11.3	
実質公債費比率(%)	13.3	13.6	12.3	12.1	12.1	
財政調整基金残高(百万円)	863	863	965	966	970	
起債残高(百万円)	17,140	18,352	18,462	17,506	19,399	

注1．平成17年度、平成18年度の経常収支比率は、経常一般財源に減税補填債及び臨時財政対策債を含めて歳出した数値

注2．起債制限比率及び起債残高については、市建設計画に盛り込まれた事業に合併特例債の有効活用を図っているため増加が予想される。

補助金等の見直し【財政課】

補助金については、その役割、効果等を総点検と再評価を行い、廃止、削減あるいは、重点配分などを行う。また、扶助費についても対象者を適正に把握し、整理統合を行う。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
財政健全化が図られる。	検討	検討	実施			

事務経費の削減【関係各課】

限られた財源の中、無駄を省き簡素な行政運営に努め、迅速で確実な事務執行を行うため、申請手続き等の見直しを行い、事務手続きの簡素・効率化を進める。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
事務経費のコスト削減が図られる。						
・備品等の一括購入	実施					
・公用車の管理体制	実施					
・事務手続きの簡素化	検討	検討・実施				

イベントの見直し【関係各課】

そのイベントの必要性や意義、費用対効果等を検討し廃止、統合、拡充など幅広く見直すとともに、実施にあたっては、経済性や効率性の観点から最も有効な手法を検討する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
見直しを行うことにより、経費の節減になり、重点的イベントには予算配分が可能となり、効果を高めることができる。	検討	検討・実施				

リース化の推進【関係各課】

公用車やパソコン、電算システム等維持管理に負担のかかる各種機器については、経費削減の観点から積極的にリース化を推進する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
リース化を行うことにより経費削減が図れる。	検討	検討・実施				

公共工事のコスト縮減【建設課・防災対策課】

入札の透明性の確保、公正な競争を推進すると共に、より一層の効率的な執行を行うため、コストの縮減を図る。また、新たな入札制度も検討する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
市政への信頼が担保され工事費及び事務コストの削減により財政の健全化が図れる。						
・コスト縮減	検討	順次実施				
・プロポーザル方式	実施					

・電子入札	検討	検討	検討 (方針策定)	試行	実施	
・総合評価方式による入札		検討	順次実施			

(2) 民間活力の導入

民間委託等の検討・推進【関係各課】

財政状況が厳しい中、行政と民間との適切な役割分担の下、効率性、専門性や行政責任の確保等を踏まえながら、民間委託等を検討し推進する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
行政の効率化と経費の削減が図られ、複雑化・多様化する市民ニーズに対応することができる。また、地域経済の活性化にもなる。						
・指定管理者制度の推進	検討	順次実施				
・学校給食調理等の民間委託の検討	検討				検討 (方針策定)	教育総務課
・ごみ収集業務の民間委託の検討	検討				検討 (方針策定)	環境衛生課
・阿波市養護老人ホームの民営化の検討	検討				検討 (方針策定)	老人ホーム
・CATV業務の民間委託					検討 (方針策定)	情報課

(3) 適正負担と財源確保

自主財源の確保【関係各課】

国庫補助負担金や地方交付税の削減などが行われる中、市税等の収入の確保、受益者負担の適正化や市有財産の有効活用に努めるとともに、新たな財源についても検討し歳入の確保を図る。

また、収納率向上のため収納対策本部を設置し、収納率向上に努め、市民税等の常習的な滞納分については、徳島滞納整理機構を活用し、納税に対する不公平感を払拭できるよう努める。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
歳入の安定化により財政基盤の確立が図れる。負担の公平性の確保が図れる。						
・市税等の収入の確保						
ア 市民税 収納率%(現年分)	98.1	98.2	98.3	98.4	98.5	税務課
イ 固定資産税 収納率%(現年分)	95.9	96.1	96.3	96.5	96.7	税務課
ウ 国民健康保険税 収納率%(現年分)	92.5	93.0	93.5	94.0	94.5	税務課

	工 介護保険料 収納率(現年分)	98.4	98.5	98.5	98.5	98.6	介護保険 課
	オ 住宅使用料 収納率(現年分)	76.5	77.5	78.5	79.5	80.0	建築課
・市有財産の有効活用		検討	検討・ 順次実施				防災対策 課
・広告収入の検討		検討	検討 (方針策定)				関係各課
	ア 広告放送			検討 (方針策定)	実施		情報課
	イ 広告掲載			検討 (方針策定)	実施		企画課
・公共料金納付窓口拡大		検討				検討 (方針策定)	会計課

使用料・手数料の見直し【関係各課】

使用料・手数料の受益者負担は、公平性の観点から単価設定等の妥当性を精査し、国等の基準及び他の公共団体を参考にし、市民の理解を得ながら適正な料金に改定する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
歳入の安定化により財政基盤の確立が図れる。負担の公平性の確保が図れる。	検討	検討	順次実施			

(4) 電子自治体の構築

電子市役所の推進【関係各課】

市民と行政が情報を共有化するため、ITを活用し、意志決定の迅速化や行政運営の効率化を図り行政サービスの向上を目指す。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
申請、届出、申告等の行政手続の電子化により時間、場所等の制約を受けないサービスの提供が可能となり利便性が向上する。	順次実施					

地域情報化の推進【情報課】

市民に行政情報、緊急情報等の提供と、情報格差の早急な是正と均衡ある地域情報化を目的に、市内全域に光ケーブル網の整備を行う。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
情報の共有による市民の一体感の早期醸成や新市全域による広報手段の確保により、市民サービスの向上と円滑な市政の運営が期待できる。	順次実施		全区域完成			

3 効率・効果的な行政システムの構築

(1) 簡素で効率的な組織機構の構築

組織・機構の総体的な見直し【総務課】

合併後の行政課題や多様化、複雑化する課題に対応するため、組織を肥大化させずに柔軟かつ的確に対応できるよう本庁及び支所を含めて組織・機構を見直す。

期待される効果	実施年度					備考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
最適な行政組織が構築でき 住民サービスの向上が図れ、 効率的な行政運営を行うことができる。	検討	継続的实施				

部・課を横断した体制（応援体制）の構築【秘書人事課】

年度、時期等により業務の繁閑に応じて部・課を横断して相互応援にて業務処理ができる流動的で柔軟な体制を確立する。

期待される効果	実施年度					備考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
業務の偏りを解消し、行政運営の円滑化が図れる。また、職員数が抑制され人件費の削減につながる。 ・選挙事務 ・イベント開催等 ・国勢調査	検討	検討	実施			

(2) 定員管理の適正化

職員定数の適正化【秘書人事課】

合併時点での職員数は類似団体と比較して、約50人多い状況となっている。合併の効果を早く出すため、早期に定員管理計画を策定し、積極的な定員の適正化に努める。策定にあたっては、将来の組織を支える職員構造のあり方も検討し、財政の健全化と公共サービスの向上を保ちつつ定員を設定する。

期待される効果	実施年度（4月1日現在）					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費の削減が図れ、財政運営の計画性を担保する。	493人	484人	483人	473人	458人	444人

職員の適正配置【秘書人事課】

効率的な組織・機構を構築するため、所管事務の見直し、職員の専門性、業務量などにより職員の適正な配置を行う。

効果	実施年度					備考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
業務配分の不公平が解消され、時間外手当の削減にもつながる。	検討	実施				

人事基本方針の策定【秘書人事課】

職員の個性や意欲を尊重し、職種や職務に合わせた柔軟な人事ローテーションを実施する。

期待される効果	実施年度					備考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	

個々の職員がより効果的に業務ができる環境が整い、市民サービスの向上につながる。	検討	策定	実施			
---	----	----	----	--	--	--

(3) 給与管理の適正化

給与の適正化【秘書人事課】

合併による給与格差を是正し、人事院勧告や国・県の動向を見極めながら他市との均衡にも考慮し、適正な給与体系を確立する。また、管理職手当、特殊勤務手当等の見直しを他市の状況等に留意し適宜必要な見直しを行う。

期待される効果	実施年度					備考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
公平な給与体系となり、職員の一体感が醸成され、人件費の削減が図れる。	検討	実施				

(4) 職員能力と資質の向上

職員研修制度（能力開発）の充実【秘書人事課】

人材育成計画を策定し幅広い行政能力の向上や高度な専門知識の習得、職場内研修の充実を図る。

期待される効果	実施年度					備考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
職員の能力開発と資質の向上が図られる。	実施					

職員提案制度の導入【総務課】

身近な業務改善から政策まで、職員の発想やアイデアを募り事務事業の改善や政策形成に結びつく職員提案制度を確立する。

期待される効果	実施年度					備考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
職員の市政参画への意識が高まり自己能力の向上が期待でき市民サービスの向上、業務の合理化・効率化が図られる。	検討	検討・試行	実施			

(5) 公共施設の見直し

用途変更、統廃合等の検討【防災対策課】

各種施設の利用状況等を把握し、施設の必要性、利用目的、運営の効率化等の観点から見直しを行い、統廃合または用途変更を検討し公共施設の有効利用に努める。

期待される効果	実施年度					備考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
施設全体の有効活用ができ、行政運営の効率化が図れる。	検討	検討 (方針策定)	順次実施			

(6) 地方公営企業の経営健全化

上水道事業【水道課】

上水道事業の運営上、必要な経費は、その事業による収入によって賄わなければならないという原則から使用料の納入に対しての市民の意識向上を図り、滞納額の解消に努める。また、料金が4

町にて不均一であるため、早急に経営状況にあった料金に統一する。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
経営状況が安定化する。						
・使用料金の適正化	検討	検討	実施			
・収納率%(現年分)	95.0	95.5	96.0	96.5	97.0	

(7) 外郭団体等の見直し

外郭団体等の経営改善【関係各課】

団体自ら独立採算を目指し、効率的な事業運営に向けた改善を図るために経営の健全化・透明化を勧める。また、団体の役割や存在意義の観点から財政的支援及び統廃合も検討して行く。

期待される効果	実 施 年 度					備 考
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
運営の健全化・効率化及び、 財政負担の軽減が図れる。						
・(社)阿波市社会福祉協 議会	検討					
・(社)阿波市シルバー人 材センター	検討					
・(株)御所リゾート	検討	検討 (計画策定)	実施			
・(財)阿波町土柱自然休 養村協会	検討	検討 (計画策定)	実施			
・(財)市場町金清自然環 境活用センター協会	検討	検討 (計画策定)	実施			

4 集中改革プランによる財政効果見込額

(単位:千円)

項 目		効果額(計画額)					合 計			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
歳入	超過課税の実施、法定外税新設		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000			
	税等の徴収対策		10,292	20,139	29,986	39,837	100,254			
	使用料・手数料の見直し						0			
	未利用財産の売り払い等		308,000	8,000	8,000	8,000	332,000			
	その他						0			
	計		321,292	31,139	40,986	50,837	444,254			
歳出	職員削減	職員削減		93,564	124,222	248,444	438,154	904,384		
		うち退職者の不補充		93,564	124,222	248,444	438,154			
		うち嘱託職員等の活用を除いた分		93,564	124,222	248,444	438,154			
	人件費削減	給与等削減	職員	給料					0	
				手当		51,275	51,275	51,275	51,275	205,100
			三役等特別職	給料		2,877				2,877
				手当						0
			議員	報酬						0
		手当						0		
		計						0		
		その他						0		
		小 計		147,716	175,497	299,719	489,429	1,112,361		
		組織の統廃合						0		
		民間委託による事務事業費削減		2,725	2,725	2,725	2,725	10,900		
		うち指定管理者制度導入によるもの		2,725	2,725	2,725	2,725			
	施設等維持費の見直し						0			
	補助金等の整理合理化		13,000	15,000	15,000	15,000	58,000			
	内部管理経費の見直し		10,000	10,000	10,000	10,000	40,000			
	その他事務事業の整理合理化						0			
	その他						0			
	計		25,725	27,725	27,725	27,725	108,900			
	合 計		494,733	234,361	368,430	567,991	1,665,515			
	投資的経費の見直し		296,000				296,000			
	再 計		790,733	234,361	368,430	567,991	1,961,515			

財政効果見込額(5年間の累計)

19.6億円